



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL http://www.cbon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,833	△7.9	235	△56.4	284	△52.3	104	△65.5
27年3月期	13,934	△7.2	539	△60.6	597	△58.2	302	△64.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.83	25.76	1.2	2.5	1.8
27年3月期	75.51	75.35	3.4	5.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,155	8,802	78.8	2,164.76
27年3月期	11,618	8,903	76.6	2,210.05

(参考) 自己資本 28年3月期 8,795百万円 27年3月期 8,896百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	312	△180	△290	1,920
27年3月期	874	△366	△371	2,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00	341	105.9	3.6
28年3月期	ー	30.00	ー	20.00	50.00	213	193.6	2.3
29年3月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00		64.6	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当0円00銭 記念配当20円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,502	4.2	38	ー	61	ー	25	ー	5.92
通期	13,469	5.0	458	94.9	503	76.8	264	153.1	61.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,271,300株	27年3月期	4,269,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	208,355株	27年3月期	244,155株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,044,578株	27年3月期	4,004,941株

(注)当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数（平成28年3月期 従業員持株会信託口29,400株、株式給付信託口178,796株）を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年5月24日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計方針)	23
(未適用の会計基準等)	24
(追加情報)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	34
(持分法損益等)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復傾向にありましたが、実質賃金の伸び悩みから個人の消費マインドは依然として足踏み状態が続きました。

また、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるなど、先行きにつきましては、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「カスタマーバリューの創造」を経営指針として、平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画に基づき、顧客数の拡大を図るとともに、獲得した顧客のロイヤルカスタマー化を目指しております。

当事業年度におきましては、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、JR東京駅等の人々が集まる会場でイベントプロモーションを展開するとともに、契約率及び継続率の向上を目的としてポイントシステムを改善いたしました。また、当社の化粧品やサービスを気軽に“触れて試せる”ショップ型店舗を4店舗（百貨店へ初出店となる「C' BON Beauty Oasis 東急百貨店たまプラーザ店」、「C' BON Beauty Oasis イオン相模原店」、「C' BON Beauty Oasis 銀座店」及び「シャレオ広島店」）を出店いたしました。さらに、銀座地区の2店舗目として、従来のサロン型店舗である「GINZA店」を出店し、販売網の拡大を図ってまいりました。

既存顧客につきましては、季節に応じたキャンペーンに加え、ポイントサービスの拡充を図ってまいりました。また、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上を常に意識した接客に努めてまいりました。特に、2月に実施した『ファーマントパウダー』増量キャンペーンが好調に推移いたしました。

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・4月：気になるくすみや赤み、色ムラなどをカバーし、美肌を演出する肌色補整・UVカット・スキンケアの3つの機能を備えた日やけ止め化粧下地『ブライトアップUVプライマー』を新発売。また、本製品を美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズの3アイテムにセットした『FWセット』を数量限定で発売。
よりスピーディーなケアを可能にし、保湿効果のある初夏におすすめのスペシャルケアセット『RSPA01』を新発売。
- ・5月：紫外線ダメージ等を受けた肌にアプローチする美容液『ブライトアップコンク』を、本格派美顔器『美肌スペシャリスト5』用に新発売。
紫外線等によるダメージ肌に働きかける『SPA PJ-W』をバージョンアップしたスペシャルケアセット『SPA 04』を期間限定発売。
- ・6月：肌にやさしい使い心地と植物原料配合の自然派スキンケア『ファーム』シリーズ3品を新発売。
ほんのり優しい甘味とさわやかな酸味が特徴の白桃味のドリンク『酵素美人-桃』を新発売。
きめ細やかなクリーミーな泡でクリアな透輝肌へ洗い上げる泡洗顔料『ブライトアップクリアウォッシュS』を医薬部外品化してバージョンアップ。
- ・7月：自然派スキンケア『ファーム』シリーズより、季節や紫外線などの影響により敏感に揺らいだ不安定な状態の肌を健やかに整える化粧水『アセンディングローション』を新発売。
エイジングケアライン『コンセントレート』シリーズを『コンセントレートプラス』シリーズとしてバージョンアップし、導入美容液・美容液・パックの3アイテムを新発売。
- ・8月：紫外線を浴びてダメージを受けた肌をケアするシートタイプのエッセンスパック『フレッシュセラムマスクC』をバージョンアップ。
- ・9月：自然派スキンケア『ファーム』シリーズより、うるおいを与えながら健やかな爪を育むキューティクルオイル『トリートメントネイルオイル』を新発売。
- ・10月：エイジングケアライン『コンセントレートプラス』シリーズより、化粧水・保湿クリームの2アイテムを新発売。
ベーシックケアライン『フェイスチャリスト』シリーズより、徹底保湿のためのクリーム『モイスチャークリーム』を新発売。
自然派スキンケア『ファーム』シリーズより、顔だけではなく全身に使えるトリートメントオイル『ハーバルトリートメントオイル』を新発売。
- ・11月：本格派美顔器『美肌スペシャリスト5』用に開発され、年齢サインにアプローチする美容液『リンクルコンクF』をバージョンアップ。
『酵素美人』シリーズの姉妹品として、香り高く、みずみずしい味わいの白葡萄である長野県産ナイアガラ味の『葡萄美人-白』を新発売。また、今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用したドリンク『葡萄美人-2015』を数量限定で発売。

より身近に手にとって効果を実感してもらうためのスキンケアライン『アビリティ』シリーズより、『トリアルセット』を通信販売をメインチャネルとして新発売。

乾きがちな肌をうるおいで満たし、年齢サインに集中アプローチするスペシャルケアセット『SPA05』を期間限定発売。

- ・12月：本格派美顔器『美肌スペシャリスト5』用に関発され、トータルエイジングケア用美容液『リバイタライジングコンクF』をバージョンアップ。
生姜を使用したドリンク『酵素美人一金』を数量限定で発売。
- ・1月：エイジングケアライン『コンセントレートプラス』シリーズより、目元用クリーム・保湿パックの2アイテムを新発売。
- ・3月：エイジングケアライン『コンセントレートプラス』シリーズより、クレンジング&マッサージクリーム・洗顔料・保湿クリームの3アイテムを新発売し、ラインナップが完成。

以上の販売活動に加え、50周年を記念した特別企画を実施してまいりましたが、イベント集客において、集客ツールやマニュアルの見直しと、経費効率の良い集客活動に絞り込んだことにより、契約率は向上し経費が減少しましたが、新規来店数が大幅に減少いたしました。この影響により、直営店舗における売上高は12,418,193千円（前年同期比8.2%減）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高12,833,421千円（前年同期比7.9%減）、営業利益235,063千円（前年同期比56.4%減）、経常利益284,784千円（前年同期比52.3%減）、当期純利益104,452千円（前年同期比65.5%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の景気の見通しにおきましては、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが想定されます。

このような中、当社は集客力のある商圏への新規出店を行うとともに、ブランド認知の拡大と集客チャネル・販売チャネルの多様化によって、新規顧客の獲得を図ってまいります。また、既存のお客様に対しては、肌分析システム等の各種接客ツールの刷新を図るとともに、フェイシャルサービスにとどまらない総合的な美容サービスを提供してまいります。

平成29年3月期の業績の見通しにおきましては、売上高は13,469百万円（当事業年度比5.0%増）、経常利益は503百万円（当事業年度比76.8%増）、当期純利益は264百万円（当事業年度比153.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は4,925,032千円となり、前事業年度末に比べて405,250千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比258,347千円減）、売掛金の減少（前事業年度末比131,167千円減）、繰延税金資産の減少（前事業年度末比35,918千円減）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は6,230,881千円となり、前事業年度末に比べて57,144千円減少いたしました。その主な要因は、建物の減少（前事業年度末比68,089千円減）、機械及び装置の減少（前事業年度末比17,157千円減）、工具、器具及び備品の減少（前事業年度末比24,141千円減）、投資有価証券の増加（前事業年度末比49,416千円増）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は1,605,199千円となり、前事業年度末に比べて423,636千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比56,467千円減）、未払金の減少（前事業年度末比43,172千円減）、未払費用の減少（前事業年度末比28,005千円減）、ポイント引当金の減少（前事業年度末比62,533千円減）、その他流動負債の減少（前事業年度末比238,106千円減）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は748,068千円となり、前事業年度末に比べて62,148千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末比45,799千円減)、株式給付引当金の増加(前事業年度末比63,302千円増)、その他固定負債の増加(前事業年度末比40,174千円増)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は8,802,646千円となり、前事業年度末に比べて100,906千円減少し、自己資本比率は78.8%(前事業年度末は76.6%)となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比194,467千円減)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益等により増加したものの、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等により、前事業年度末に比べ158,347千円減少し、当事業年度末には、1,920,100千円(前年同期比7.6%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は312,887千円(前年同期比64.2%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益257,535千円、減価償却費358,690千円、売上債権の減少131,167千円、未払消費税等の減少244,901千円、法人税等の支払額194,475千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は180,764千円(前年同期比50.6%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,200,000千円、定期預金の払戻による収入1,300,000千円、有形固定資産の取得による支出227,779千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は290,093千円(前年同期比21.8%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出45,799千円、自己株式の売却による収入55,704千円、配当金の支払額298,780千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	76.3	74.4	76.6	78.8
時価ベースの自己資本比率(%)	72.6	76.7	98.1	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	490.1	985.0	1,490.1	2,979.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成28年3月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。今後も株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当の継続に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に顧客ニーズに応える製品の開発のため、製造技術の向上と製品開発体制の強化に注力し、さらには、未出店エリアへの出店等、有効な設備投資を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当として年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、創立50周年を迎えたことに伴い、1株当たり20円の記念配当を実施する予定であります。この結果、中間配当金の30円と合わせ、年間配当は1株当たり50円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円、期末配当として1株当たり20円とし、年間1株当たり40円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する適時情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の防止に努めてまいりますが、以下のリスクは全てを網羅したわけではなく、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本項における将来に関する事項については、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 当社事業について

(化粧品業界の動向と当社の事業戦略について)

当社は、化粧品の製造販売を主要事業としております。当社が属する化粧品業界は、既に成熟した国内市場での限られたシェアをめぐる企業間競争の中、化粧品の出荷高は近年横ばい傾向にあり、異業種からの参入も相まって厳しさを増しております。

当社の取扱う製商品は、自然由来成分に着目したスキンケア製品が主となっております。今後も顧客のニーズに合致した製商品を開発し、当社製商品の特徴を訴求していく方針であり、「製販サービス一体」にこだわり、高機能な製品の提供と直営店舗でのアフターサービスの実施という独自の事業形態をアピールすることによる認知度の向上や、顧客ニーズを捉えた機動的な新製品の開発等を推し進めてまいります。これらの事業戦略は、事業環境を踏まえ十分な検討を経たうえで積極的に実施する方針ではありますが、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の事業戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱製品は比較的高価格であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受ける可能性があるほか、当社の顧客層は比較的所得の高い中高年層が多いことから、特にこの中高年層の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、消費者保護の動きが強まる中、当社はそれぞれの対応策を実行してまいります。これらの奏功しなかった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

(販売体制について)

当社の販売網は、直営店舗(96.8%)・通信販売(1.7%)・国内代理店(1.3%)・海外代理店(0.2%)で構成され(括弧内は平成28年3月期の全社売上高に占める割合)、直営店舗での販売が売上の大半を占めます。これは、店舗美容販売員が直接、接客対応し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を選び、自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイスなど、化粧品全般に関するカウンセリングを実施する直営店舗展開が効果的と判断したことに起因しております。

しかしながら、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の販売体制が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(アフターサービスについて)

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」による会員区分に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント(正式名称は、「ビューティアップ・ポイント」)を付与し、ポイント数に応じて無償でアフターサービス(カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等)を提供しております。

今後も顧客満足度向上を図るべく、様々な営業戦略を展開していく過程において、当該会員アフターサービス規約に変更を加える場合がありますが、これらの営業戦略及びそれに伴う会員アフターサービス規約の変更が奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社の主力製品と製品開発について)

当社の主力製品は、スキンケア製品(洗顔、化粧水、乳液、美容液、クリーム等)です。これらのスキンケア製品の売上は、平成28年3月期において売上全体の95.8%を占め、これらの製品の売上動向は、当社の業績に大きな影響があります。

当社は、顧客に長くご愛顧いただけるよう息の長い製品作りを目指しており、発売開始からリニューアルまで数年間にわたることが通例であります。製品開発活動においては、市場動向は元より、当社会員による年30万通以上のメールアンケートや集積された肌情報を検証するなど、顧客ニーズを踏まえ十分な検討を経た上で実施していく方針ではありますが、想定した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規顧客サービスについて)

当社では、新規顧客開拓のために、各種イベント会場・駅前・街頭等におけるデモンストレーション及び試供品の配布やチラシ・WEB広告、電話勧誘等を行っております。また、当社の「製販サービス一体」という化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつける特徴を認知していただくために、初めて来店していただいた顧客に対して、会員に購入金額に応じて提供するアフターサービスとほぼ同一のサービスを有償で提供しております。

これらの営業戦略が、見込み顧客のニーズ喚起に奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(販売・来店促進キャンペーンについて)

当社は販売・来店促進のために、主力製品の増量キャンペーンや推奨製品の購入に応じて景品をプレゼントするキャンペーン等を行うことがあります。当該キャンペーンが顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(国内代理店「フェイシャリスト販社」について)

当社の国内代理店の中で、一部当社の直営店舗と同様の販売及びアフターサービスを行っている店舗(フェイシャリスト販社)があります。(平成28年3月末現在5店舗)

当社は、これらの代理店の店舗が当社直営店舗と同様のサービス水準を保つために、直営店舗と同様の教育カリキュラムの実施、また当社内部監査課による内部監査の実施等を行っております。しかしながら、何らかの原因で当社直営店舗と同様のサービス水準を保てない場合、当社直営店舗での販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の生産体制について

(製造拠点について)

当社製品の製造拠点は、栃木県の自社工場1ヶ所のみとなっております。取引先との良好な関係を築いており、万が一に備えた提携工場の確保等対策を講じておりますが、天災等に見舞われ生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製商品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入について)

当社は、一部の製品において使用する原材料の仕入を特定の仕入先に依存しております。当社は、仕入先と良好な関係を保持しており、安定的に仕入のできる体制を構築しておりますが、供給会社における事業継続不能な不測の事態の発生、原料不足や原油価格の変動等何らかの理由により、必要な原材料等の適正な価格による継続的な供給を受けることができなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製商品の品質や安全性について)

当社は、製商品の品質や安全性を保つために化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する製造基準である化粧品GMP基準に沿った仕様で、当社独自の品質評価基準を設定し、厳しい品質チェックを行っておりますが、当社の製商品及び競合他社の製商品、並びにそれらの原材料の品質や安全性について疑義が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。結果的に当社の製商品に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合においても、風評被害等により、同様の影響を受ける可能性があります。

③ 当社事業に対する法的規制等について

(当社事業の製造に関連する法的規制について)

当社は、自社工場で化粧品を製造しており、医薬品、医薬部外品、化粧品の品質・有効性及び安全性の確保を目的する「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び関連規程をはじめとした、品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を受けており、当社の主力製品（スキンケア製品等）の多くが、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に定める医薬部外品として承認を得ております。また、当社では「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得ております。当該諸法令による規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

国内において医薬部外品及び化粧品を製造販売するためには、製造販売業の許可を必要とし、当社はその許可を取得しております。これらの許可は、5年毎に更新を行うこととなっておりますが、法令違反等があった場合には、許可の更新を拒否され、または許可を取り消されることがあり、製造設備においても厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

また、化粧品及び医薬部外品は、本法において広告に関する規定があり、虚偽又は誤解を招く恐れのある事項や承認を受けていない効能又は効果を宣伝することは禁止されていることから、社内に審査機関を設置し事前確認を行うこととしております。

(化粧品・医薬部外品の製造及び販売事業に係る主要な許可の取得状況等)

許可の名称	有効期間	取消事由及び該当状況
化粧品製造業許可	平成32年9月30日まで（5年毎の更新）	（許可の取消） 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に定められる事由 に該当した場合 （該当状況） 上記取消事由に該当する事項はありません。
医薬部外品製造業許可	平成32年9月30日まで（5年毎の更新）	
化粧品製造販売業許可	平成32年9月30日まで（5年毎の更新）	
医薬部外品製造販売業許可	平成32年9月30日まで（5年毎の更新）	

(ロ) その他法的規制等

当社は、化粧品の製造及び国内での販売のほか、海外2カ国に輸出をしております。これらの事業展開に当たっては、本法をはじめとするその国々の法令等を遵守する必要があります。海外輸出に当たっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制等があり、これらの最新の情報収集に努め対応しております。将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等の制定により、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社事業の販売及びサービスに関連する法的規制について)

当社は、電話による集客や通信販売を行っていることによる「特定商取引に関する法律」の規制、個人消費者に対し、予め店舗美容販売員によるカウンセリングを実施した上で販売勧誘を行うことによる「消費者契約法」の規制など、個人消費者保護の観点から制定された各種法令の規制を受けております。当社では、社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 特定商取引に関する法律

本法は、訪問販売や通信販売、特定継続的役務提供等の特定取引の公正化を図り、消費者の保護を図るための法律であります。当社では、『本項①当社事業について（新規顧客サービスについて）』において記載のとおり新規顧客の開拓を行っておりますが、電話勧誘の際には、事業者名、販売目的等の告知を徹底するとともに、デモンストレーション及び試供品配布等に際しても、有償体験に勧誘する場合には、見込み客に検討する機会を与えるために店舗に同行しないことなどを社員教育等を通じて徹底し、本法に抵触しないことは元より疑義が生じることがないように対応しております。

また当社は、契約の勧奨におきましては、事実を誤認させるような行為や威迫により困惑させるような行為を社内規程、ルールで一切厳禁するとともに、定期的な社員教育により本法の趣旨を理解させ、遵守徹底を図っております。契約に際しては、書面交付の義務付け、「会員アフターサービス規約」の説明を行い、その

内容を十分にご説明し、納得いただいた上で契約を行っております。さらに、当社の通信販売においては当然のことながら、本法の趣旨を鑑み、店舗販売の場合にもクーリング・オフ制度を設定しております。

本法については、適宜情報収集を行い、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 消費者契約法

本法は、民法の契約者双方が対等という原則から一步踏み込み、契約内容においてより多くの情報を持ち交渉力に優る事業者から一般消費者を守るための法律であります。当社は、本法に基づく販売マニュアル等を作成し、定期的な社員教育により本法の遵守徹底を図っております。適宜情報収集し、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 不当景品類及び不当表示防止法

本法は、一般消費者の利益の確保と公正な競争の確保を目的に制定され、不当表示や過大な景品類の提供を規制しております。当社は、営業戦略の一環として、顧客を直営店舗へ誘致するべく、顧客に対し無料サンプルの配布やプレゼントの贈呈を行っており、本法の規制を受けております。また、当社は営業戦略の一貫として積極的な広告展開を行っておりますが、広告掲載前に社内の審査機関の事前確認を実施するなど、不実の内容や誇大な表現を排除し、本法に違反しないように十分に留意しております。また、定期的に監督官庁からの情報収集を行っております。しかしながら、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等により、当社の広告展開が制約される可能性があります。

(ニ) 個人情報の保護に関する法律

当社は、顧客の氏名・住所・生年月日又は年齢、電話番号、Eメールアドレス等の個人情報のほか、製商品の使用方法等に関して適切なカウンセリングを行うために、必要な範囲で顧客の生活状況、健康状態等を確認させていただくことがあるとともに、化粧品の購買履歴や肌情報等の顧客のプライベートな情報を入手する立場にあり、本法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。また、当社は、それら個人情報を、直営店舗・工場・カスタマーセンター・フェイシャルリスト販社等で共有しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

当社は、個人情報保護方針の開示等、本法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じているほか、社内にて個人情報の取扱に関するルールを設定し情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。しかしながら、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、会社の信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律

当社直営店舗及びフェイシャルリスト販社では、主にフェイシャルサービスを提供しております。また、3店舗（六本木本店、銀座店、蒲田店）にて開設している鍼灸院では、本法に基づく鍼灸師の資格を有した者が、鍼による治療の他、鍼とフェイシャルサービスを組み合わせた美容目的の役務を提供しております。

これらのフェイシャルサービスや美容目的の役務については、美容目的であり、医療行為や医療類似行為に該当しない範囲で行うものであることを顧客が理解できるよう、研修等を通じてマニュアルの周知徹底に努めております。しかし、近年、消費者保護を背景とした規制の動きが強まっており、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等の可能性があります、当社の事業活動が制約される可能性があります。

④ 店舗政策について

(出店方針等について)

当社は、北海道から九州まで全国に114店舗（平成28年3月末現在）の直営店舗を有しております。出店については、商業集積地区等で高い集客が見込める物件を、当社の出店基準に基づき選択しております。当社は、店舗の採算性を最も重視しているため、賃料等の出店条件に見合う物件の確保や当該店舗の店舗美容販売員の十分な確保ができないことにより出店計画が遅れる場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金保証金の返還について)

当社は、直営店舗にて製商品の販売及びアフターサービスを顧客に提供しておりますが、建物賃貸借契約時に賃貸人に対して、敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成28年3月期末において842,376千円（総資産に占める割合7.6%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、当社の店舗の業績悪化等により、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があります。当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性)

当社は、顧客にとって快適な店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足度の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期
固定資産除却損（千円）	4,797	9,091

⑤ 組織について

(店舗人員の確保・育成について)

当社の事業には、直営店舗にて、直接顧客と接する店舗美容販売員の人材確保が必要不可欠であります。当社の製商品の販売は、店舗美容販売員の販売力にある程度依存しており、店舗美容販売員に対する教育を長期的に徹底して行うことによりスキルアップを図り、また、社員満足度の向上を目的とした人事ローテーションの実施や、キャリアパスの整備、合理的な人事評価制度の充実等により職場環境の活性化を図り、より優れた人材の確保に努めております。しかしながら、労働環境の変化などにより、予定どおり人材の確保・育成を行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(クレームへの対応について)

当社は、顧客からの意見やクレームに対応するセクションとして「社長室 お客様相談課」を設置しております。同課は、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客の意見を関連部門にフィードバックすることで、製商品及びサービスの改善に繋げる役割を果たしております。また、店舗においても顧客の意見やクレームを確認できるシステムが構築されており、迅速な対応ができる環境となっております。

当社が今後も顧客に信頼され支持される企業として発展していくためには、顧客満足度の向上が必要不可欠であり、且つクレームへの対応が重要と認識しさらに迅速な対応が出来る体制の強化を図ってまいります。しかしながら、結果的に当社の製商品、サービス等をめぐるクレーム等が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社が事業活動を展開するにあたって、製造物責任、労務、知的財産権等、様々な訴訟の対象となるリスクがありますが、リスクヘッジの観点からリスクマネジメント委員会を設置し社内管理体制の強化を図っております。現在、当社に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、万が一、重大な訴訟が提起された場合、さらに当社に不利な判断がなされた場合には、当該問題に関する報道によるイメージ・評価の低下や顧客流出を惹起し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

(信販会社との契約について)

当社は、購入時における顧客の代金決済手段として、「ショッピングクレジット契約」を信販会社と結んでおります。代金決済手段としては他に、現金、クレジットカード等がありますが、現在、約3割の顧客が信販契約を利用していることから、今後、当社の信用上、信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、割賦販売法の改正等により、消費者保護の観点からクレジット及び信販会社への規制がより一層強化された場合には、同様の影響を及ぼす可能性があります。

(ポイント引当金の見積り計上について)

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間(最大1年)の来店回数の予測数と、1回当たりのフェイシャルサービスにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があります、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

直近2期のポイント引当金残高実績(平成27年3月期、平成28年3月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平成27年3月期(千円)	446,997	425,892	444,002	443,666
平成28年3月期(千円)	436,075	374,448	397,783	381,133

(株価下落に関するリスク)

当社が保有する投資有価証券の残高は、平成28年3月期末現在で271,077千円と総資産の2.4%となっております。当社は本業である化粧品の製造販売業に専心しており、投資有価証券等の運用については、社内規程に則り適切に行っておりますが、株式及び債券市況が今後大幅に下落した場合、当社保有銘柄に評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(感染症の流行による影響)

当社は従前より衛生管理についての対策を講じておりますが、新型インフルエンザなどの社会的影響力のある感染症の発生が拡大した場合、顧客と直接対面する事業の特性により、顧客来店数の減少や営業活動の自粛など、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社は全国に店舗を展開し、顧客情報の一元管理等により、全店舗において同質のサービスを提供していることから、一部地域において店舗の営業に支障が生じた場合においても、周辺地域の店舗に顧客を誘致し対応することが可能ですが、万が一、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような当社の予測不可能な事象が発生した場合、原材料の確保、研究開発や生産、製商品の店舗への供給等に支障を来し、また、設備等の復旧に巨額の費用を要する可能性があります。当社が直接被害を受けなかった場合にも、消費者心理の低下から、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、スキンケア製品を中心とする化粧品及び医薬部外品（以下、単に「化粧品」という）の製造販売会社であり、自社工場「生産センター」で製造した製品を「シーボンフェイシャリストサロン」と称する直営の専門店等で販売しております。また、会員制度を導入し、顧客に対し化粧品購入後も正しい使用方法を促すため、アフターサービスを提供しております。

スキンケア製品には、洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の日常的に使用するベーシック製品と美容液・クリーム・パック等のお手入れ等の目的に応じて使い分けるためのスペシャル製品があります。その他、リップ・アイシャドウ・チーク・ファンデーション、ネイル等のメイクアップ製品やシャンプー・リンス等のボディ関連製品も扱っております。

なお、当社は非連結子会社3社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。また、当社は単一セグメントのため、当社事業を3つの事業体制群に分類し、それぞれの事業の内容を以下に記載いたします。

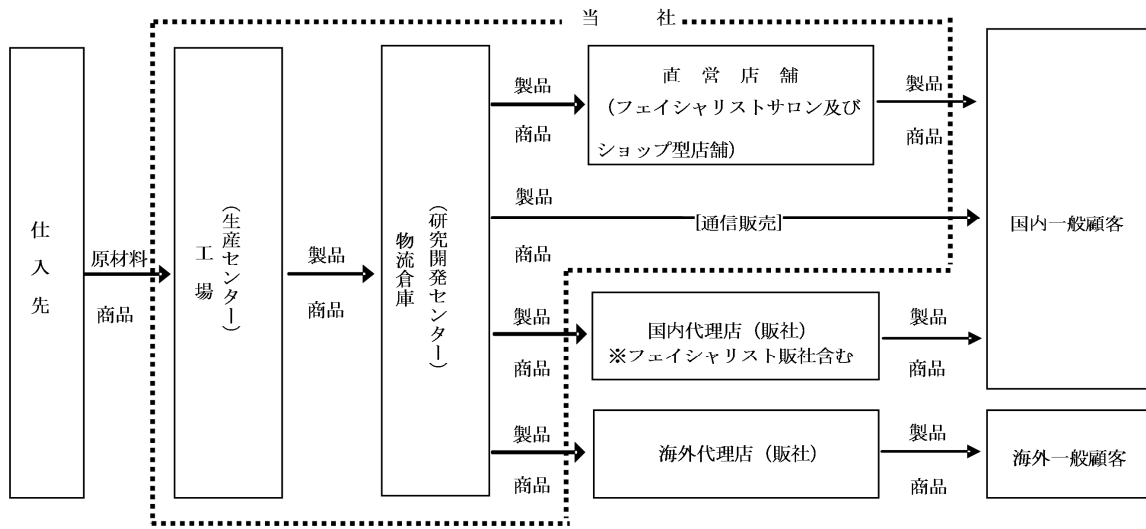
- (注) 1. スキンケア製品とは、肌質自体を整え、皮膚を清潔にし、健康な状態にするのを目的とする基礎化粧品です。
2. メイクアップ製品とは、肌に塗布することで、肌に色を与えて気になる部分を隠したり、一時的に美しくする等を目的とする化粧品です。

事業体制	特徴
製造	栃木県にある生産センターで、化粧品GMPに準拠した製造管理、品質管理により、医薬部外品を中心に製造しております。また、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しております。顧客にできる限り新鮮な製品を提供するという方針のもと、研究、物流の拠点である研究開発センターで店舗在庫をリアルタイムで管理し、販売との同期化を図る小ロット生産体制を確立しております。ただし、メイクアップ製品等は製造を外部に委託し、一部製品において包装工程を生産センターで行っております。主力ブランドの「フェイシャリスト」を軸に、エイジングケア用「コンセントレートプラス」、お肌の悩み別の薬用美容液「シーボンMD」、通信販売向けの「アビリティ」等のブランドを展開しております。
販売	当社では、インターネットや雑誌、新聞折込チラシ等への広告出稿のほか、電話勧誘や各種イベント会場・駅前・街頭等においてデモンストレーション及び試供品の配布等を行い、見込み顧客をフェイシャリストサロンにおける当社製品及びアフターサービスの有償体験に誘致しております。 来店顧客に対しては、有償体験とともに、美容販売員が自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般と肌状態に関するカウンセリングを実施し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を販売する手法を採っております。 それ以外の販売経路として通信販売、ショップ型店舗による販売、国内代理店販売、海外代理店販売があります。国内代理店の中には、フェイシャリスト販売と称する直営店舗同様の販売方法を採用する代理店があります。
アフターサービス	当社は、直営店舗、フェイシャリスト販売及び通信販売の顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント「ビューティアップ・ポイント」を付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。アフターサービスの際に、顧客の要望により、無料のフェイシャルサービスに加え、別途購入するパックセット等を用いたフェイシャルサービスの提供も行います。

- (注) 1. 化粧品GMPとは、化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する日本化粧品工業連合会の自主基準であります。GMPとは「Good Manufacturing Practice」の略称です。
2. アフターサービスとは、カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等を行います。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の美を創造し演出する会社」として、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」ために、製品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまで、製販サービス一体の事業展開を行い、確かな品質の製品を顧客に自信をもってお届けし、最後の一滴まで満足して使っていただくためのサポート活動を今後も行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて、企業価値と企業体力を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、経常利益の増額と経常利益率の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画の経営指針として「カスタマーバリューの創造」を掲げ、ブランド力の強化や人材育成等を図ることで、お客様一人ひとりが当社の製品・サービスを利用することに付加価値を見出せる事業体制を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のための重点課題として、「ブランド力の強化」「人材の強化」「製品開発力の強化」の3つの項目を掲げております。

①ブランド力の強化

新たなお客様を獲得するため、集客力のある商圈への出店を継続するとともに、オープンレイアウトで視認性が高く、ワンストップで美容サービスを提供する店舗を展開することで、当社の製品・サービスを訴求してまいります。

また、WEBを活用した情報発信を積極的に行うことで、「C' BON」のブランド価値を高め、WEBをはじめとした様々な集客活動を行いやすい事業基盤の構築と通信販売における新規顧客獲得を図ってまいります。

さらに、ポイントサービスの拡充による魅力的な会員サービスを展開するとともに、接客時の販促ツールとしてタブレット端末等を活用した接客の質の向上により、顧客基盤の強化を図ってまいります。

②人材の強化

当社の製品・サービスと並んで重要な成長の源泉は人材です。女性の活躍がこれまで以上に期待される現在において、優秀な人材の獲得・育成は重要な経営課題であると考えております。そのために、パート社員の正社員

化の推進や復職支援等、女性の多様なライフステージに対応した働きやすい職場環境の充実と教育制度、評価制度の整備を進めていきます。

また、人事制度の整備とあわせて、社員の働き方の多様性に対する取り組みを積極的に情報発信していくことで、女性が輝く企業のリーディングカンパニーとしての地位確立を目指してまいります。

③製品開発力の強化

当社が化粧品メーカーとしての確固たる地位を築くため、製品開発力の強化にも注力してまいります。具体的には、多様化する販売チャネルに合わせた製品、健康食品の開発等、市場ニーズに迅速に対応できる開発体制を構築してまいります。

また、市場ニーズや研究開発のトレンドに対応するため、大学等の外部研究機関との連携を視野に入れ、当社が有する肌データを活用した共同研究を図ることで、独自の製品ラインアップを投入してまいります。

一方で、製品の安全面を担保するための評価体制の強化と品質保証体制の充実を図り、お客様が安心して使用できる製品づくりを行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,447	2,720,100
売掛金	1,033,718	902,551
商品及び製品	438,389	424,185
仕掛品	48,349	64,333
原材料及び貯蔵品	490,093	489,210
前払費用	109,668	110,647
繰延税金資産	207,993	172,075
その他	23,802	42,045
貸倒引当金	△180	△117
流動資産合計	5,330,283	4,925,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,294,495	5,391,072
減価償却累計額	△2,645,844	△2,810,511
建物(純額)	2,648,650	2,580,561
構築物	433,494	445,594
減価償却累計額	△255,574	△275,382
構築物(純額)	177,919	170,211
機械及び装置	549,649	566,492
減価償却累計額	△356,733	△390,733
機械及び装置(純額)	192,915	175,758
車両運搬具	66,331	68,038
減価償却累計額	△47,219	△54,572
車両運搬具(純額)	19,112	13,466
工具、器具及び備品	1,161,961	1,166,423
減価償却累計額	△942,076	△970,679
工具、器具及び備品(純額)	219,885	195,743
土地	1,378,554	1,378,554
建設仮勘定	486	3,750
有形固定資産合計	4,637,524	4,518,046
無形固定資産		
ソフトウエア	34,703	27,008
その他	78,964	86,201
無形固定資産合計	113,667	113,210

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	221,660	271,077
関係会社株式	94,587	94,587
破産更生債権等	117	9
長期前払費用	19,181	20,294
繰延税金資産	156,108	154,754
敷金及び保証金	827,620	842,376
その他	242,665	239,535
貸倒引当金	△25,107	△23,009
投資その他の資産合計	1,536,834	1,599,625
固定資産合計	6,288,026	6,230,881
資産合計	11,618,309	11,155,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,184	117,270
リース債務	3,846	3,846
未払金	796,056	752,884
未払費用	145,569	117,563
未払法人税等	198,343	141,876
前受金	3,752	3,854
ポイント引当金	443,666	381,133
資産除去債務	1,658	4,118
その他	320,758	82,652
流動負債合計	2,028,836	1,605,199
固定負債		
長期借入金	45,799	—
リース債務	6,242	2,396
株式給付引当金	84,252	147,554
資産除去債務	302,989	311,307
その他	246,635	286,809
固定負債合計	685,919	748,068
負債合計	2,714,755	2,353,268

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,608	474,061
資本剰余金		
資本準備金	356,508	357,961
資本剰余金合計	356,508	357,961
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,376	15,040
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	8,292,362	8,098,231
利益剰余金合計	8,445,497	8,251,029
自己株式	△460,880	△405,175
株主資本合計	8,813,734	8,677,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,143	117,416
評価・換算差額等合計	83,143	117,416
新株予約権	6,675	7,353
純資産合計	8,903,553	8,802,646
負債純資産合計	11,618,309	11,155,914

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,934,884	12,833,421
売上原価	2,884,515	2,628,828
売上総利益	11,050,368	10,204,592
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	889,268	740,241
販売手数料	446,909	415,871
役員報酬	218,126	216,435
従業員給料	4,093,984	3,964,470
従業員賞与	421,115	301,789
退職給付費用	17,097	17,097
法定福利費	637,024	623,992
販売促進費	520,799	476,972
旅費及び交通費	231,790	190,085
消耗品費	354,548	340,367
減価償却費	261,479	248,074
地代家賃	627,505	654,421
研究開発費	※4 200,090	※4 197,085
ポイント引当金繰入額	△669	△1,745
その他	1,591,582	1,584,367
販売費及び一般管理費合計	10,510,652	9,969,528
営業利益	539,715	235,063
営業外収益		
受取利息	4,186	1,872
受取配当金	5,368	3,561
受取家賃	41,351	41,052
その他	8,044	4,035
営業外収益合計	58,950	50,521
営業外費用		
支払利息	585	104
社宅等解約損	501	231
為替差損	—	377
その他	160	87
営業外費用合計	1,247	801
経常利益	597,418	284,784
特別利益		
固定資産売却益	※1 954	—
特別利益合計	954	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,797	※2 9,091
減損損失	※3 6,678	※3 18,156
特別損失合計	11,475	27,248
税引前当期純利益	586,897	257,535
法人税、住民税及び事業税	203,786	130,954
法人税等調整額	80,713	22,129
法人税等合計	284,499	153,083
当期純利益	302,398	104,452

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		239,022		352,315			
2. 当期製品製造原価		1,659,621		1,458,946			
合計		1,898,644		1,811,262			
3. 製品期末たな卸高		352,315		334,776			
4. 製品他勘定振替高	※1	280,274	1,266,054	43.9	245,792	1,230,693	46.8
II 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		111,657		86,073			
2. 当期商品仕入高		230,044		175,068			
合計		341,701		261,142			
3. 商品期末たな卸高		86,073		89,408			
4. 商品他勘定振替高	※2	24,438	231,189	8.0	32,229	139,504	5.3
III サービス売上原価							
1. 従業員給料		744,477		682,308			
2. 従業員賞与		28,098		23,309			
3. 退職給付費用		2,718		2,665			
4. 法定福利費		120,589		109,986			
5. 水道光熱費		54,262		49,457			
6. 消耗品費		126,470		136,036			
7. 地代家賃		248,682		248,284			
8. 減価償却費		22,274		20,735			
9. ポイント引当金繰入額		△13,369		△60,788			
10. その他		53,066	1,387,271	48.1	46,634	1,258,630	47.9
売上原価			2,884,515	100.0		2,628,828	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 133,649千円 その他 146,624千円 計 280,274千円	※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 104,380千円 その他 141,411千円 計 245,792千円
※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 213千円 その他 24,225千円 計 24,438千円	※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費 25,575千円 その他 6,653千円 計 32,229千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,168,913	70.9	1,019,110	68.0
II 労務費	※1	280,493	17.0	276,278	18.4
III 経費	※2	198,761	12.1	204,301	13.6
当期総製造費用		1,648,169	100.0	1,499,690	100.0
仕掛品期首たな卸高		117,256		48,349	
合計		1,765,426		1,548,040	
仕掛品期末たな卸高		48,349		64,333	
仕掛品他勘定振替高	※3	57,455		24,760	
当期製品製造原価		1,659,621		1,458,946	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃金手当等	226,353千円	賃金手当等	225,862千円
その他	54,140千円	その他	50,415千円
計	280,493千円	計	276,278千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	71,535千円	減価償却費	73,702千円
消耗品費	50,604千円	消耗品費	52,014千円
保守料	15,750千円	保守料	20,980千円
水道光熱費	15,612千円	水道光熱費	14,499千円
その他	45,259千円	その他	43,105千円
計	198,761千円	計	204,301千円
※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
研究開発費	18,588千円	研究開発費	11,688千円
その他	38,867千円	その他	13,072千円
計	57,455千円	計	24,760千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。		(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	469,425	353,325	353,325	37,758	15,738	100,000	8,331,017	8,484,514	△523,329	8,783,935
当期変動額										
新株の発行	3,183	3,183	3,183							6,367
剰余金の配当							△341,415	△341,415		△341,415
固定資産圧縮積立金の取崩					△362		362	—		—
当期純利益							302,398	302,398		302,398
自己株式の処分									62,448	62,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	3,183	3,183	3,183	—	△362	—	△38,654	△39,017	62,448	29,799
当期末残高	472,608	356,508	356,508	37,758	15,376	100,000	8,292,362	8,445,497	△460,880	8,813,734

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,388	40,388	4,480	8,828,803
当期変動額				
新株の発行				6,367
剰余金の配当				△341,415
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				302,398
自己株式の処分				62,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,754	42,754	2,195	44,950
当期変動額合計	42,754	42,754	2,195	74,749
当期末残高	83,143	83,143	6,675	8,903,553

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	472,608	356,508	356,508	37,758	15,376	100,000	8,292,362	8,445,497	△460,880	8,813,734
当期変動額										
新株の発行	1,452	1,452	1,452							2,905
剰余金の配当							△298,919	△298,919		△298,919
固定資産圧縮積立金の取崩					△336		336	-		-
当期純利益							104,452	104,452		104,452
自己株式の処分									55,704	55,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	1,452	1,452	1,452	-	△336	-	△194,131	△194,467	55,704	△135,857
当期末残高	474,061	357,961	357,961	37,758	15,040	100,000	8,098,231	8,251,029	△405,175	8,677,877

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	83,143	83,143	6,675	8,903,553
当期変動額				
新株の発行				2,905
剰余金の配当				△298,919
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				104,452
自己株式の処分				55,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,272	34,272	677	34,950
当期変動額合計	34,272	34,272	677	△100,906
当期末残高	117,416	117,416	7,353	8,802,646

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	586,897	257,535
減価償却費	373,694	358,690
減損損失	6,678	18,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△556	△161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,300	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,050	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,038	△62,533
株式給付引当金の増減額(△は減少)	67,258	63,302
受取利息及び受取配当金	△9,554	△5,433
支払利息	585	104
為替差損益(△は益)	—	377
固定資産除却損	3,789	9,091
固定資産売却損益(△は益)	△954	—
売上債権の増減額(△は増加)	317,096	131,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,214	△896
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,952	2,085
未払消費税等の増減額(△は減少)	232,172	△244,901
その他	△122,704	△25,751
小計	1,339,848	500,834
利息及び配当金の受取額	11,742	6,634
利息の支払額	△587	△105
法人税等の支払額	△476,271	△194,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,731	312,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,001,732	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△355,730	△227,779
無形固定資産の取得による支出	△4,602	△13,358
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
子会社株式の取得による支出	△94,587	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,733	△29,671
敷金及び保証金の回収による収入	21,121	4,485
長期前払費用の取得による支出	△8,852	△10,343
その他	427	△4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,224	△180,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△94,220	△45,799
自己株式の売却による収入	62,440	55,704
配当金の支払額	△341,122	△298,780
ストックオプションの行使による収入	5,698	2,628
その他	△3,846	△3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,050	△290,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,457	△158,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,990	2,078,447
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,078,447	※ 1,920,100

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度における給付見込額を基礎として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員持株会信託型E SOP)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型E SOP」(以下、「本制度」)の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「従業員持株会信託口」)が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当事業年度末日に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は45,746千円、株式数は29,400株であります。

(株式給付信託(J-E SOP))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当事業年度末日に株式給付信託口が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	954千円	－千円
計	954	－

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,130千円	4,247千円
構築物	0	－
機械及び装置	0	1,220
車両運搬具	－	7
工具、器具及び備品	509	477
原状復旧費用	1,158	3,138
計	4,797	9,091

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
博多	店舗	建物他	6,678

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,678千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物6,157千円、工具、器具及び備品520千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
亀有他	店舗	建物他	18,156

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,156千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物13,270千円、工具、器具及び備品4,885千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	200,090千円	197,085千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,266,100	3,700	—	4,269,800
合計	4,266,100	3,700	—	4,269,800
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	284,259	—	40,104	244,155
合計	284,259	—	40,104	244,155

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,700株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,104株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したもの等であります。
3. 自己株式数には、当事業年度期首において、従業員持株会信託口が所有する当社株式105,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,900株を含めて記載しております。
4. 自己株式数には、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式65,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	6,675
合計		—	—	—	—	—	6,675

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	170,637	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	170,777	40	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- (注) 1. 平成26年5月16日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,208千円及び株式給付信託口に対する配当金7,156千円を含めております。
2. 平成26年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3,368千円及び株式給付信託口に対する配当金7,151千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170,785	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,608千円及び株式給付信託口に対する配当金7,151千円を含めております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,269,800	1,500	—	4,271,300
合計	4,269,800	1,500	—	4,271,300
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	244,155	—	35,800	208,355
合計	244,155	—	35,800	208,355

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,500株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,800株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものであります。
3. 自己株式数には、当事業年度期首において、従業員持株会信託口が所有する当社株式65,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。
4. 自己株式数には、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式29,400株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,353
合計		—	—	—	—	—	7,353

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	170,785	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	128,134	30	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- (注) 1. 平成27年5月15日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,608千円及び株式給付信託口に対する配当金7,151千円を含めております。
2. 平成27年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1,419千円及び株式給付信託口に対する配当金5,363千円を含めております。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,422	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金588千円及び株式給付信託口に対する配当金3,575千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,978,447千円	2,720,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900,000	△800,000
現金及び現金同等物	2,078,447	1,920,100

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

六本木本店、工場における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	14,257	29,499
1年超	5,499	38,000
合計	19,756	67,499

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社売掛債権管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、全て3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金は、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに晒されております。

これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,978,447	2,978,447	—
(2) 売掛金(※)	1,033,537	1,033,537	—
(3) 投資有価証券	221,660	221,660	—
(4) 敷金及び保証金	827,620	801,623	△25,997
資産計	5,061,267	5,035,270	△25,997
(1) 買掛金	115,184	115,184	—
(2) 未払金	796,056	796,056	—
(3) 未払法人税等	198,343	198,343	—
(4) 長期借入金	45,799	45,799	—
負債計	1,155,384	1,155,384	—

(※) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,720,100	2,720,100	—
(2) 売掛金(※)	902,433	902,433	—
(3) 投資有価証券	271,077	271,077	—
(4) 敷金及び保証金	842,376	836,209	△6,167
資産計	4,735,988	4,729,821	△6,167
(1) 買掛金	117,270	117,270	—
(2) 未払金	752,884	752,884	—
(3) 未払法人税等	141,876	141,876	—
負債計	1,012,030	1,012,030	—

(※) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利であることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	94,587	94,587

関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,978,447
売掛金	1,033,537
合計	4,011,985

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,720,100
売掛金	902,433
合計	3,622,534

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、従業員持株会が信託口から当社株式を購入する際の株価等により変動いたします。よって、返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、返済予定額は記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額94,587千円、前事業年度の貸借対照表計上額94,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	221,660	106,350	115,310
	小計	221,660	106,350	115,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		221,660	106,350	115,310

当事業年度(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	271,077	106,350	164,727
	小計	271,077	106,350	164,727
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		271,077	106,350	164,727

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付費用(千円)	24,507	24,646
確定拠出年金掛金(千円)	24,507	24,646

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費	2,865	955

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名、当社従業員 28名	取締役 4名、当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 37,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成22年7月30日	平成25年7月31日
権利確定条件	付与日(平成22年7月30日)以降、権利確定日(平成24年7月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成25年7月31日)以降、権利確定日(平成27年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年7月30日 至平成24年7月30日	自平成25年7月31日 至平成27年7月31日
権利行使期間	自平成24年7月31日 至平成31年7月30日	自平成27年8月1日 至平成34年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	30,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	30,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	10,500	—
権利確定	—	30,000
権利行使	900	600
失効	—	—
未行使残	9,600	29,400

②単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,540	2,070
行使時平均株価 (円)	2,706	2,706
付与日における公正な評価単価 (円)	181	191

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17,485千円	13,798千円
未払事業所税	3,948	3,641
未払賞与	34,561	26,101
未払費用	4,595	6,386
未払退職金	—	208
ポイント引当金	146,853	117,617
資産除去債務	548	1,271
減損損失	—	3,050
繰延税金資産(流動)合計	207,993	172,075
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	13,117	11,019
減損損失	51,043	50,500
減価償却限度超過額	14,857	14,332
貸倒引当金	8,136	7,081
会員権評価損	7,054	5,817
投資有価証券評価損	6,947	3,449
未払退職金	25,395	23,523
資産除去債務	97,986	95,322
株式給付引当金	27,247	45,181
関係会社株式	679	643
小計	252,466	256,871
評価性引当額	△28,586	△22,453
繰延税金資産(固定)合計	223,879	234,418
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△7,737	△6,890
その他有価証券評価差額金	△32,167	△47,311
資産除去債務に対応する除去費用	△27,866	△25,462
繰延税金負債(固定)合計	△67,770	△79,663
繰延税金資産(固定)の純額	156,108	154,754
繰延税金資産の純額	364,102	326,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	15.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割	3.7	8.4
評価性引当額	0.1	△0.6
研究開発費等の特別控除	△4.4	△4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0	7.2
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	59.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,996千円減少し、法人税等調整額が18,530千円、その他有価証券評価差額金が2,533千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び六本木本店、パビリオン及び工場他の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

直営店舗は、使用見込期間を建物の耐用年数(15年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に1.744%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

六本木本店、パビリオン及び工場他の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等は、使用見込期間を建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.585%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	297,775千円	304,647千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,348	8,515
時の経過による調整額	4,524	4,380
資産除去債務の履行による減少額	—	2,117
期末残高	304,647	315,426

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,210.05円	2,164.76円
1株当たり当期純利益金額	75.51円	25.83円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	75.35円	25.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,398	104,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,398	104,452
期中平均株式数(株)	4,004,941	4,044,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,120	10,146
(うち新株予約権(株))	(8,120)	(10,146)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 従業員持株会信託口が所有する当社株式(前事業年度末65,200株、当事業年度末29,400株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前事業年度84,350株、当事業年度47,189株)を控除して算定しております。
2. 株式給付信託口が所有する当社株式(前事業年度末178,796株、当事業年度末178,796株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前事業年度178,820株、当事業年度178,796株)を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
スキンケア	ベーシック (千円)	5,068,314	86.5
	スペシャル (千円)	9,708,408	79.0
メイクアップ (千円)		38,220	68.8
その他 (千円)		275,269	96.0
合計 (千円)		15,090,213	81.6

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

4. 上記区分スペシャルの減少要因は、基礎化粧品セットの販売の減少によるものであります。

② 仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
商品仕入 (千円)	175,068	76.1
原材料仕入 (千円)	1,040,708	90.5
合計 (千円)	1,215,776	88.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分商品仕入の減少要因は、前事業年度に新発売した「美肌スペシャリスト5」の販売の反動減等によるものであります。

③ 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 販売実績

区分		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)	
製品	スキンケア	ベーシック (千円)	3,914,591	97.2
		スペシャル (千円)	8,377,970	92.4
	メイクアップ (千円)	22,932	60.0	
	その他 (千円)	55,880	79.6	
	小計 (千円)	12,371,375	93.7	
商品	美容関係器具・小物 (千円)	42,526	13.0	
	その他 (千円)	246,064	102.7	
	小計 (千円)	288,590	50.9	
その他 (千円)		173,455	106.8	
合計 (千円)		12,833,421	92.1	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

3. 上記区分美容関係器具・小物の減少要因は、前事業年度に数量限定で発売した「美肌スペシャリスト5」の反動減等によるものであります。

4. 最近2事業年度の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

販路別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
直営店舗	13,522,792	97.0	12,418,193	96.8
通信販売	218,796	1.6	216,604	1.7
国内代理店	161,155	1.2	166,272	1.3
海外代理店	32,140	0.2	32,350	0.2
合計 (千円)	13,934,884	100.0	12,833,421	100.0